

世論調査は「影響力」

— ブラジルの世論調査機関紹介 —

則竹 理人

結果を予測するのが難しい選挙として注目を集めた、二〇一四年のブラジル大統領選挙。ブラジルの大統領は、四年の任期を満了する年に、直接選挙で選出される。選挙は一〇月最初の日曜日に投票が行われ、得票数が過半数に達する候補者がいなかった場合、同月最後の日曜日に上位二名で決選投票を行う。二〇一四年一〇月に行われた選挙は、当時一期目を務めていた労働者党のジルマ・ルセフの政権運営に対して不信感が漂っていたことや、第三勢力であったブラジル社会党のエドゥアルド・カンポスが選挙活動中に航空機事故で亡くなり、代わりに候補者となったマリナ・シルヴァが急激に支持率を伸ばしたことが相まって、投票日の前日まで混戦状態が続いた。実際、一〇月五日の投票ではどの候補者も過半数を占めることができず、得票数トップのルセフと、二位のアエシオ・ネーヴェス（ブラジル社会民主党）との決選投票に戦いの場が移った。結局ルセフが再選を果たしたが、得票率は五一・六四％と、ブラジル大統領選挙史上最も僅差での勝利だった（高等選挙裁判所ウェブサイトで参照）。

各候補者は、長きにわたる選挙活動にしのぎを削った。その激戦を記録したもののひとつが、世論調査である。二〇一四年八月以降、どの候補者を支持するかについての世論調査が、五以上の調査機関によって計五〇回以上行われた。うち二四回ほどは、一回目の投票が終わりに、決選投票が行われるまでの三週間に行われた (elacoes2014.com.br参照)。

世論調査機関のうち、際立って長い歴史を持つのが、ブラジル世論統計院（IBOPE）である。この「IBOPE」という略称は、ポルトガル語の辞書に「影響力 (prestigio)」の類義語として掲載されているほど、ブラジル社会に広く定着している。ブラジルの他、米国、ラテンアメリカの二カ国に拠点を構えるこの機関は、ラテンアメリカ最大の民間調査機関であり、世界では一三番目に大きいとされている。一九四二年に、ブラジルのラジオ局「コスモス (Cosmos)」のアウリセリオ・ペロンチアードによって設立され、ラジオのリスナーの調査を中心としてその名のとおり世論や統計を発信する機関としてスタートした。そのため、現在も選挙の世論調査だけでなく、

テレビの視聴率調査なども行っている（同社ウェブサイト参照）。

ダッタフォーリア (Datafolha) が提供する世論調査も、あらゆる場面で頻繁に引用されている。このダッタフォーリアは、新聞・雑誌等を出版するフォーリアグループ (Grupo Folha) の子会社である。一九八三年に、前身のフォーリア・ダ・マニャン・グループ (Grupo Folha da Mania) の調査・情報部局として創立し、同年に同グループの新聞『Folha de São Paulo』に初めて世論調査の結果を公表した。ちなみに、その調査は「日常生活で」一番の懸念事項は何か」というもので、最も多かったのは、対象の一〇〇〇人のうち三三・三％が答えた「路上での強盗」だった（同社ウェブサイト参照）。

今回の選挙は、シルヴァの予期せぬ急浮上があったが、一回目の投票まで、どの調査機関による結果においてもほぼ一貫して、現職大統領のルセフが最も多い支持を集めていた。しかし決選投票に持ち越されると、ルセフとネーヴェスの支持率が拮抗する大接戦となった。例えばダッタフォーリアの調査結果によると、最初はネーヴェスが優勢だったものの、残り一週間の時点でルセフが逆転し、以後首位をキープした。IBOPEの調査結果では、一回目の投票直後に行われた調査ではルセフが優勢で

あったものの、以後はダッタフォーリアと同様に、ネーヴェス優勢からルセフ優勢へと変遷した。

その他いくつかの機関でも調査が行われたが、前述の二つの機関とは異なる順位変動を示した。ブラジル運輸連盟 (CNT) の協力を得ているMDAの調査では、ダッタフォーリアとは逆に、最初はルセフが優勢だったが、二回目でネーヴェスが逆転した。ダッタフォーリアに近い時期の一九八四年に創立した調査機関ヴォークス・ポプリ (Vox Populi) の調査結果では、三週間のうちに行われた調査は全てルセフが優勢であった。センスス (Sensus) やヴェリター (Verità) の調査結果では、ヴォークス・ポプリとは反対に、一貫してネーヴェスが優勢であった (elacoes2014.com.br参照)。

今回の選挙に関する調査では、知名度や参照頻度の高いIBOPEやダッタフォーリアの間に結果の類似性がみられた一方で、他は機関ごとに違いが表れた。ブラジルのように、選挙関連の調査を行う機関が多数存在する国の場合、ひとつの機関の調査結果を参照するだけでは、選挙の客観的な分析や考察に支障をきたす可能性がある。そのため、主要な機関を見極めることが求められるであろう。

（のりたけ りひと／アジア経済研究所 図書館）